

「がんばろう! 日本」 腹立たしい! 「菅前首相」のメディア露出

# リベラルタイム

LIBERAL TIME  
2011, NOVEMBER

11

あなたの疑問に答えるビジネス誌

定価 500円

特集

## 「デフレ脱却」宣言!

赤字が広がる「製造業」

物価下落で「後退する経済」



「日本銀行の無策」で景気悪化

インフレターゲットで景気回復

ありえない「増税論」



■連載

THIS MONTH◎田原総一郎

永田町灰聞録◎堤 堯

敗戦[満州追想]◎岩見隆夫

THE POWER OF USA◎日高義樹

CHINA WATCHER◎信太謙三

血風録あの人、あの事件◎花田紀凱

ロマンティックな愚か者◎島地勝彦

日本傑物伝◎梶原一明

政界黙示録◎高橋利行

# 経済を疲弊させる 「復興税」は阻止すべし!

野田佳彦政権は国民の生活等考えず、増税を進めようとしている。この馬鹿げた増税を許しては、日本経済の復活はない!

元経済産業副大臣・衆議院議員  
●山本 幸三

やまもと・こうぞう/1948年福岡県生まれ。71年東京大学経済学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。ハーバード大学国際問題研究所客員研究員、宮澤喜一大蔵大臣秘書官、九州国際大学講師を経て、93年、衆議院議員初当選(福岡第11区)。現在5期目。経済産業副大臣、衆議院法務委員長を経て、現在、自由民主党政務調査会副会長。主な著書に「日銀につぶされた日本経済」(ファーストプレス)がある。

野田佳彦新政権は、財務官僚が描いたシナリオに沿って復興増税を画策している。しかし、この復興増税は日本経済を墜落させ、雇用を奪い、

企業を海外に追いやり、かえって税収は落ち込んでしまうという馬鹿げた政策である。国は減じ、国民は疲弊するだけである。

なぜ復興増税が駄目かといえば、第一に増税自体が社会的厚生(社会福祉)の損失をもたらす面があるということ、第二に日本経済全体にマイナスの影響を与えることが確実だからである。

税というものは余程の工夫をしないかぎり、資源配分に歪みを与える。増税によって、人々の労働意欲や貯蓄行動、あるいは消費者や生産者の行動が、大きな影響を受けるからである。その歪みによって発生する負

担のことを、税の超過負担あるいは社会的厚生(社会福祉)の損失という。

## 税の負担は税収以上になる

まず左頁の図1を見て欲しい。所得比例の所得税を課した時、均衡点は点Eから点Eにシフトする。ここで政府が家計に対して、課税前の効用を回復させるためには、どれだけのお金を家計に一括して戻す必要があるかという問題を考える。

その額は、課税後の予算線と同じ傾きを持ち、課税前の無差別曲線に接する直線を描いて、その直線と課税後の予算線との垂直距離(線分B'E)で示すことができる。ところが、政府は家計から税収をC'Eしか得ていないので、B'Cだけお金が不足する。つまり、政府は課税することによって、

人々の所得水準を課税分だけでなく、B'Cだけ追加的に引き下げてしまうのである。このB'Cがこの所得税のもたらす超過負担、ないしは社会的厚生(社会福祉)の損失ということになる。

次に、間接税である個別消費税のケースを考えてみる。便宜上、従量税を想定して説明するが、従価税の場合でも同様に成り立つ。

いま、図2のように、ある財の需要曲線D'Dと供給曲線S'Sが示され、課税される前には、需要と供給は点Eで均衡し価格はOCとなっている。ここで消費税t(=E'J)が課せられると、供給曲線がただけ上に平行移動し、S'Sとなる。すると新たな均衡点は、E'にシフトし、価格はOBに上昇し、需要量も減少する。ここで超過負担を考える時、消費者余剰、

生産者余剰という概念が必要となる。消費者余剰だが、消費者が課税前に支払ってもよいと考えた代金を順々に足上げていくと、台形O A E Lの面積になるが、実際に支払った代金は長方形O C E Lの面積だけだから、彼は△A C Eの面積だけ得をしたことになり、これを消費者余剰という。

他方生産者は、売りたいと考えた代金を積み上げると台形O H E Lの面積であるのに、実際に得た売上は長方形O C E Lの面積だから、彼は△H C Eの面積だけ得をしたことになり、これを生産者余剰というのである。これら消費者余剰と生産者余剰を合わせたものを総余剰といい、これがこの財の市場における取引によって発生する社会的厚生(社会福祉)の大きさを示していることになる。

さて、tの課税後はどうなるか。まず課税後の消費者余剰は△A B'Eになり、課税前に比べ台形B C E'Eの面積だけ減少している。消費者の支払った税負担は長方形B C I'Eの面積だから、消費者は△E I'Eの面積だけ税以外の負担を強いられたこ



## 特集 「デフレ脱却」宣言!

これ以上の詳しい説明は省略するが、この超過負担、社会的厚生損失は数式で表すと、需要や供給の価格弾力性に比例するとともに、税率の二乗に比例することがわかる。特に後者の税率の二乗に比例するといふことは重大で、税率の引き上げは常に慎重でなければならぬことを意味している。復興だからといって、短期間のうちに一気に税率を上げて財源を賄うというのが、言語道断で

となり、これが消費者サイドで発生した超過負担である。

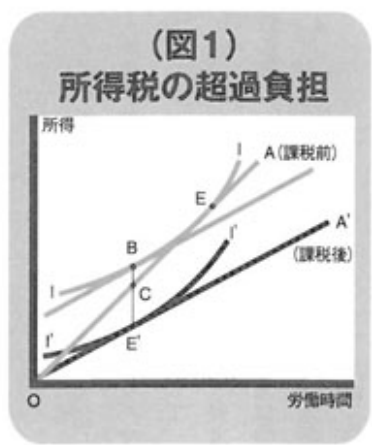
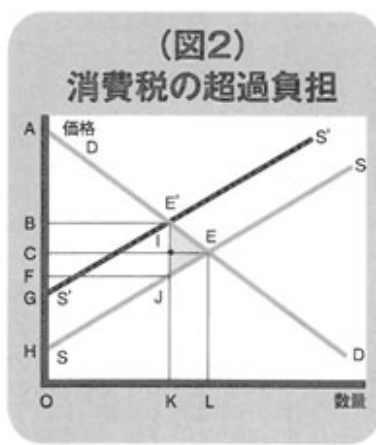
一方、生産者余剰は△HCEから△HFJへと変化し台形CFJEだけ減少している。生産者の支払った税負担は長方形CFJIの面積だから、生産者も△IJEの面積だけ税以外の負担を強いられていることになり、これが生産者サイドで発生した超過負担である。社会全体としては、両者を足した△EJ'Eの面積だけの超過負担、すなわち社会的厚生損失が生じているということになる。

### 負担は税率の二乗に比例

あるということが、このことから明らかであろう。

### 経済全体にもマイナス

現下の日本経済は、日本銀行の十分な金融緩和政策による、デフレの長期継続と超円高の状況にある。こうした中で発生した大災害の復興策として増税を選択すれば、どうか。経済はより収縮し、デフレは深刻化、失業の増大、企業の海外逃



避が拡大し、名目GDPは減少、結果として税収は一層減少してしまうだろう。一九九七年の橋本(龍太郎首相)増税で一気に不況の引き金を引いた結果、その後の税収は減っていったことを忘れてはならない。デフレで名目GDPが落ちていくかぎり、増税しても税収は増えない。したがって、まず第一に考えるべきは、増税よりも「デフレ脱却」だろう。この点、日銀が全く積極的に入らないうちは、政府もそれを見逃している姿は犯罪的ですらある。

### 復興には国債発行で

以上のように、税それ自体の問題点からも、あるいは税がマクロ経済全体に与える悪影響からも、現下の日本経済で復興増税を容認することは到底あり得ないことである。

では、それに代わって十五兆〜二十兆円程度に達するという、復興財源を賄うにはどうしたらよいだろうか。一番よいのは、「日銀引受け(あるいは買い切りオペ)による国債発行」である。デフレ脱却と超円高阻止に

資するし、税の超過負担すなわち社会的厚生損失をもたらさず、国民負担が生じない。名目GDPも増大して税収増も期待できる。

この施策に対し、「ハイパーインフレになる」とか「金利が暴騰する」という批判がされるが、いずれも根拠のない脅しに過ぎない。

いよいよ三次補正予算の議論が始まり、復興財源の話も大詰め段階に入ってきた。野田政権は、財務省のいいなりだから増税が既定路線のようだが、このような暴挙は決して許してはならない。いまこそ、我々は馬鹿げた復興増税を阻止し、真の日本経済の回復を図るため、政治的意思を結集しなければならないのだ。

### 山本幸三氏のiPhone・iPadアプリ「政治家からの緊急アピール」配信

日本経済復興支援を経済面から考えるためのアプリ。堅過ぎず、長過ぎず、わかり易い。日本の将来を担う若者の、将来を守るためには何が必要なのか、あらゆる世代が知識を共有し、危機感を持った行動につなげるため、若者にも入手しやすいアプリとして作成された。また、近著「日銀につぶされた日本経済」は800円で発売中だ。

